

### ● 日銀総裁、景気は緩やかに拡大との判断を維持(3月16日記者会見)

日銀の黒田総裁は3月15日開いた金融政策決定会合後の記者会見で、日本の景気の現状について、生産と輸出の動きはさえないが、一部で先行きの低迷が予想される中国経済が2019年後半には持ち直すとの見方を示し、「引き続き緩やかに拡大している」との景気判断を維持した。中国経済の持ち直しの判断根拠について、黒田総裁は、3月15日に閉幕した全国人民代表大会で2兆元(約33兆円)規模の減税と社会保険料下げなどの経済対策が打ち出されたことから、「大規模な景気対策がすでに決定し、実行されつつあり、どんどん減速していく状況にはない」とした。日本経済新聞3月16日の報道記事は、黒田総裁の景気の不透明感が漂う中での強気ともいえる景気認識の裏には、金融の追加緩和を促されても現時点で採り得る手段が限られるとの日銀の懸念が反映しているのではないかと指摘している。なお、内閣府から公表された最近(2019年1月まで)の景気動向指数(一致指数)はここ数か月連続で低下しており、下方への局面変化となる可能性は否定できない状況である。

次に、同日の記者会見で不動産融資の過熱感について聞かれた黒田総裁は、以下のような、「海外投資家の取り引きの増加」、「大都市圏で国内と海外の不動産の連動性が高まり」といった注目すべき発言を行っているので紹介する(日本経済新聞3月17日の報道による)。

「不動産市場全体として、バブル期にみられたような全国的な過熱感はうかがわれないものの、大都市の不動産価格は上昇傾向が続いている。人口動態や経済活動の地域間格差といった問題に加え、海外投資家の取引が増加し、大都市圏で国内と海外の不動産市場の連動性が高まっているといったような要因も影響している。金融機関の不動産融資は期間が非常に長いので、入り口審査だけでなく中間の管理を十分していくことが重要だ。審査時に金融機関との対話を通じリスク管理していくことを促している。不動産市場の動向と金融機関側の融資については両面から注視していきたい」。